

# 環境安全活動概況

UBEグループでは、環境安全の中期計画を推進するために、PDCAサイクルを回すことにより、活動の改善を図っています。  
2019年度評価：概ね達成。

RC*1コード	2019年度 活動計画	2019年度 活動実績	自己評価	
保安防災	<b>保安管理体制の強化</b>	1. 経年設備の事故に対する網羅的リスク対策 1-1. 点検、検査計画の見直し	1. 経年設備の事故に対する網羅的リスク対策 1-1. 各カンパニーで点検、検査対象の設備を選定し、計画を策定するとともに改善を実施	★★★
		2. 高圧ガス認定事業所の保安力向上 2-1. 保安力評価と改善計画の策定	2. 高圧ガス認定事業所の保安力向上 2-1. 各認定事業所は、計画的改善の仕組みである「保安力評価結果の活用ガイドライン」を活用し、運用	★★
	<b>地震・津波対策</b>	1. 自然災害対策の推進 1-1. 対応力評価と改善計画の策定	1. 自然災害対策の推進 1-1. 各カンパニーは、本社が定めた「自然災害対策自己評価基準」に沿って自己評価を行い、その結果から改善対象項目を設定、計画的に改善を実施	★★
		<b>安全文化の醸成</b>	1. 安全文化の醸成 カンパニーが自律して安全文化の8構成要素を継続的に改善できる仕組みづくり	1. 安全文化の醸成 本社評価結果に基づいた醸成計画の策定、実行(弱点改善)
労働安全衛生	<b>労働安全</b>	1. 重大災害の撲滅 1-1. 有効なリスク低減計画の実行	1. 重大災害の撲滅 1-1. カンパニー指導のもとに事業所は重大災害の撲滅を目指したリスク低減計画を作成、推進	★★
		2. 職場環境改善の推進 2-1. 安衛法3管理の改善計画実行	2. 職場環境改善の推進 2-1. 化学物質に関する安衛法3管理の監査および改善計画を推進	★★
	<b>健康管理</b>	1. 私傷病による休業日数の削減	1. メンタルヘルス対策の深化(外部EAP*2の有効活用、ストレスチェック集団分析結果の活用)	★★
		2. 定期健康診断の結果への対応	2. 定期健康診断の結果に対する対応として、健康診断結果を活用して「健康リスクの判定、活用」、「二次検査勧奨」、「生活習慣病対策」、「過重労働対策」、「食環境改善活動」を実施、「運動習慣継続」への取り組みを積極的に実施 特殊健康診断結果への対応として、作業管理、作業環境管理に基づいた業務起因性疾病リスク対策の実施	
3. タバコ対策(事業所内受動喫煙0)	3. タバコ意識調査の実施、事業所の喫煙状況の把握による喫煙環境の見直し 禁煙コンテストによる喫煙率の低減			
4. 健康経営の推進	4. 経産省主催の健康経営に取り組み、2020健康経営優良法人に認定			
環境保全	<b>地球温暖化防止対策</b>	1. 2021年度目標達成へ向けてGHG排出削減への継続的取り組み 1-1. GHG削減への継続的な取り組みを行い、2021年度目標達成を確実にする	1. 2021年度目標達成へ向けてGHG削減への継続的取り組み ・ GHG排出量15%(2005年度比) ・ 環境貢献型製品・技術の売上高比 29%	★★
		2. 地球温暖化に関する社員の意識向上 2-1. 気候変動に関する中長期的な動向の情報を把握・周知し、取り組み強化や新規事業創出等へつなげていく 2-2. ステークホルダーを含む社内外へUBEの取り組みを正しく発信していく	2. 地球温暖化に関する社員の意識向上 2-1. 各事業部の省エネ推進委員会などでの地球温暖化問題等の情報提供 2-2. 社外HPへの情報記載・CDP等への対応	
	<b>環境保全</b>	1. 環境リスクの低減 1-1. 環境リスクの特定と低減策の推進	1. 環境リスクの低減 1-1. 全社の環境リスクを特定し、低減計画と実行を推進	★★
2. 環境負荷の継続的削減		2. 環境負荷の継続的削減 2-1. 自主選定した20種類の化学物質*3:2010年度比29%削減 2-2. 産業廃棄物の外部最終処分量:2000年度比80%削減 2-3. フロンロス抑制の推進		

RCコード	2019年度 活動計画	2019年度 活動実績	自己評価
化学品・製品安全 (物流安全)	<b>化学品・製品安全</b> 1. 各カンパニーの化学品法規制に対する自立した活動の維持  2. 各カンパニーの高度人材育成ならびに情報整備(ICT活用)の実施	1. 各カンパニーの化学品法規制に対して、実務移管後は、各カンパニーで各事業、グループ会社の製品安全監査を実施し、指導品質統括部はそれら各カンパニーの製品安全担当部署の監査を行い、弱点を指摘するなど、各カンパニーの自立した活動を支援  2. 各カンパニーの高度人材育成ならびに情報整備(ICT活用)の実施 2-1. 本社と各カンパニーのローテーション制度により、製品安全に関する高度な人材育成を実施 2-2. イン트라ネットを活用して、化学品法規制の情報整備を継続 2-3. 自社開発の化学物質管理システムを使用し、届出数量と実績数量の比較確認を容易にするなど、作業時間の短縮を実現	★★★
	<b>物流安全</b> 1. 物流安全管理指針の遵守	1. SDS*4、ラベル、イエローカードの指導と監査を通して安全・安心な物流の推進	★★
社会との対話	1. 社会との対話の推進  2. 情報の公開およびその透明性の確保	1. 社会との対話の推進 1-1. 第12回山口西地区RC地域対話*5を開催 1-2. 第12回堺・泉北地区RC地域対話を開催 1-3. 地域コミュニケーション誌「翼」を発行(年2回)  2. 「統合報告書2019」とその付属書「資料編(環境安全)」を発行、第三者機関によるRC検証を受審し、第三者意見書を掲載	★★★
	1. 環境安全監査・査察の実施	1. 環境安全監査・査察の実施 1-1. 本社および部門による環境安全監査をUBEの4事業所と9グループ会社で実施 1-2. 環境安全査察をUBEの9事業所と5グループ会社で実施	★★★

#### 用語解説

\*1 レスポンスフル・ケア(RC): 化学物質を取り扱う企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表して社会との対話・コミュニケーションを行う活動。

\*2 外部EAP(Employee Assistance Program): 外部機関による心の健康のための社員支援プログラム。社外の産業カウンセラーや臨床心理士を利用することで、より専門的なメンタルヘルスケアを提供することを目的としている。

\*3 自主選定した20種類の化学物質: メチルアルコール、ブチルアルコール、トルエン、イブシロン-カプロラクタム、スチレン、アンモニア、シクロヘキサン、シクロヘキサノン、しゅう酸、酢酸ビニル、キシレン、n-ヘキサン、エチルベンゼン、クロロメタン、ベンゼン、フタル酸ジメチル、N、N-ジメチルアセトアミド、ほう酸化合物、フェノール、メチルブチルケトン

\*4 SDS (Safety Data Sheet): メーカーが化学物質および化学物質を含んだ製品を提供する際に公布する、化学物質の危険有害性情報を記載した文書

\*5 RC地域対話: 一般社団法人日本化学工業協会 RC委員会の地区会員企業が、地域のステークホルダー(地域住民、市民団体、行政関係者など)と、RC実施項目(環境保全、保安防災など)への取り組みについて相互理解を深めるために、2年に1回の頻度で各地区において開催する対話集会